

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	505,921	487,084	984,967
経常利益 (百万円)	39,257	32,886	77,167
四半期(当期)純利益 (百万円)	41,106	22,179	48,373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,301	28,872	104,581
純資産額 (百万円)	629,442	647,928	691,710
総資産額 (百万円)	1,029,838	1,069,118	1,091,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.91	35.79	74.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.4	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,949	19,592	88,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,416	37,401	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,368	22,686	74,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	88,132	142,548	184,770

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.38	17.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向にあり、欧州では景気は下げ止まりつつあるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体として弱い回復となりました。

わが国経済は、長引く円高が是正される等明るい兆しが見られたものの、世界経済の影響を受けるとともに、円安による輸入品価格の上昇等もあり、景気回復は限定的で、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、食品原料の価格が高い水準にあり、一部の商品で値上げの動きがあるものの厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります。味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んできました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響を受けたものの、カルピス株式会社（以下、カルピス社）製品の売上げが前第3四半期連結会計期間からなくなったこともあり、前年同期を188億円下回る4,870億円（前年同期比96.3%）となりました。同営業利益は、カルピス社製品の影響に加えて、飼料用アミノ酸事業の減益等により、前年同期を73億円下回る295億円（前年同期比80.0%）、同経常利益は前年同期を63億円下回る109億円（前年同期比85.9%）となりました。同四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に計上した厚生年金基金代行返上益の影響がなくなり、前年同期を128億円下回る26億円（前年同期比54.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（単位：億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	1,611	599	72.9%	109	63	63.4%
海外食品	1,445	296	125.8%	128	26	125.6%
バイオ・ファイン	1,118	148	115.4%	39	33	54.0%
医薬	278	80	77.7%	15	2	85.9%
その他	416	46	112.4%	2	0	73.7%
合計	4,870	188	96.3%	295	73	80.0%

（注）1．平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しておりますが、前年同期の国内食品セグメントには同社の業績が含まれております。

（注）2．国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分

されております。

(注) 3. 第1四半期連結会計期間より、バイオ・ファインセグメントの「医薬中間体」を「製薬カスタムサービス」に名称を変更しております。

(国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、カルピス社製品の売上げが前第3四半期連結会計期間からなくなった影響等のため、前年同期を599億円下回る1,611億円(前年同期比72.9%)となり、営業利益は、前年同期を63億円下回る109億円(前年同期比63.4%)となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、冷凍食品の売上げが伸びたものの、ギフト製品の売上げが減少したこともあり、前年同期を5億円下回る1,611億円(前年同期比99.6%)となり、営業利益は、主に原材料等の仕入価格上昇に伴うコスト増や広告費の増加等により、前年同期を15億円下回る109億円(前年同期比87.6%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、新製品のチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)きょうの大皿」の寄与に加え、中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」の売上げは前年同期を上回りましたが、ギフト類の売上げが前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げを下回りました。

業務用は、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料は、海外の販売が好調に推移し、為替の影響もあり、前年同期の売上げを上回り、外食用調味料は、機能型食品の伸長はあったものの、国内大手需要家への販売が減少したこと等により、売上げは前年同期を下回りましたが、全体としては前年同期の売上げを上回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、「やわらか若鶏から揚げ」の売上げは伸び悩みましたが、テレビ広告と連動した販売活動を展開した「ギョーザ」や「洋食亭®」ハンバーグシリーズの売上げが前年同期を大きく上回ったため、増収となりました。業務用も、前年同期の売上げを上回り、海外では、北米の売上げが前年同期を大きく上回り、全体として増収となりました。

—

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響に加え、現地通貨ベースでの売上げも伸び、前年同期を296億円上回る1,445億円(前年同期比125.8%)となりました。営業利益は、加工用うま味調味料の販売価格低下等の影響はあったものの、為替の影響もあり、前年同期を26億円上回る128億円(前年同期比125.6%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、缶コーヒー「Birdy®(バーディ)」等の飲料の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響に加え、フィリピンやベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロディー)」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」、ベトナムにおける風味調味料「Aji-ngon®(アジゴン)」、および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

米州では、為替の影響に加え、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」、および即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

欧州・アフリカでは、うま味調味料「味の素®」の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響に加え、即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」および核酸は、国内では、販売数量が減少するとともに販売価格が低下したため、前年同期の売上げを下回りましたが、海外では、競合会社の増産に伴う市場価格の低下はあったものの、為替の影響に加え、販売数量が増加したことにより、前年同期の売上げを大きく上回り、全体として増収となりました。

(バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、為替の影響に加え、第1四半期連結会計期間から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、また医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げが伸びたこともあり、前年同期を148億円上回る1,118億円(前年同期比115.4%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品が売上げの伸長に伴い増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となり、前年同期を33億円下回る39億円(前年同期比54.0%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、販売価格が前年同期を大幅に下回り、販売数量も前年同期を下回ったため、為替の影響はあったものの減収となりました。スレオニンは、販売価格は前年同期並みだったものの販売数量が増加し、トリプトファンは、販売数量は前年同期をやや下回ったものの販売価格が前年同期を上回り、加えて為替の影響もあり、いずれも増収となりました。以上の結果、全体として増収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内、北米および欧州を中心に売上げを伸ばしたことから、前年同期の売上げを大幅に上回り、甘味料は、南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコミッド）」の販売数量が増加したことや為替の影響等を受け、前年同期の売上げを上回り、製薬カスタムサービスは、第1四半期連結会計期間から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、全体として増収となりました。

<化成品>

大手需要家向けの化粧品原料の売上げが前年同期を大きく上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長し、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

(医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、前年同期を80億円下回る278億円(前年同期比77.7%)となりました。営業利益は、売上高の減少を受けて、前年同期を2億円下回る15億円(前年同期比85.9%)となりました。

自社販売品は、昨年7月から販売を開始した胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」および当年6月から販売を開始した経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の貢献等があったものの、当第2四半期連結会計期間から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社に輸液・透析事業を移管したことに伴い、当該事業の製品の売上げがなくなったこともあり、大幅な減収となりました。

提携販売品は、競合品の影響により、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類や骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大きく下回り、大幅な減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を46億円上回る416億円(前年同期比112.4%)となり、営業利益は2億円(前年同期比73.7%)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、前期末の1兆917億円に対して226億円減少し、1兆691億円となりました。自己株式の取得やアルテア・テクノロジーズ社(以下、アルテア社)の全株式の取得等により現金及び預金は減少しましたが、アルテア社の全株式を取得したことに伴いのれんが増加しております。

負債残高は、前期末の4,000億円に対して211億円増加し、4,211億円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の早期適用により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して170億円増加し、1,363億円となりました。

純資産は、自己株式の消却や退職給付に関する会計基準等の早期適用により、前期末に対して437億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,922億円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、195億円の収入(前年同期は319億円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が345億円、減価償却費が225億円であった一方、たな卸資産等の運転資本が支出であったこと、平成24年10月にカルピス社の株式を譲渡したこと等により法人税等の支払額が244億円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アルテア社の株式取得による支出および有形固定資産の取得等により374億円の支出(前年同期は304億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により226億円の支出(前年同期は543億円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ422億円減少し、1,425億円(前年同期末残高は881億円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

味の素グループは、2011年度から2013年度の中期経営計画の最終事業年度となる本年度(2013年度)においても、引き続き「成長ドライバーの育成」と「事業構造強化」に取り組むとともに、こうした取り組みを支える「基盤構築」の確立を基本方針とし、「確かなグローバルカンパニー」に向けた基盤作りを推進いたします。

成長ドライバーの育成を目指して、国内市場を深耕しつつ、海外では新興国・途上国を中心に市場を開拓し、成長を加速させます。さらに、当社独自の技術を用いた新規調味料の開発、先端医療を支えるバイオ医薬品の製造に用いる医薬、医療用培地事業の拡大やバイオ医薬品の開発・製造サービス事業における合成技術や発酵技術の展開など、R&Dのリーダーシップにより、新たな価値と事業を創造します。

また、事業構造強化の面では、2011年度より順次導入を始めた「低資源利用発酵技術」のコストダウン効果を発現させ、食品とバイオ・ファイン事業でのコスト競争力を高めます。医薬事業においては、採算状況の厳しい輸液・透析事業を味の素製薬株式会社より分割し、株式会社陽進堂との資本業務提携を通じて事業構造を抜本的に見直し、コスト競争力を高めます。さらに、甘味料事業においては、アスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。

こうした取り組みを支える基盤構築として、国籍・キャリア・性別等を問わず、広く遍く基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜していきます。例えば、国内新卒採用においては、昨年より外国人の採用を開始し、経営陣においても外国人役員、女性役員の登用を行い、今後もより一層推進してまいります。さらに、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進めます。

社会貢献活動としては、開発途上国における人々の栄養改善プロジェクトへの継続的な支援活動を実施してまいります。また、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランスの是正に対する継続的な支援活動を実施してまいります。味の素グループは、「地球持続性」を中心とした「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対し、引き続き事業を通じた貢献を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,897百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

資金の調達

当第2四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第2四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,115,654	614,115,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	614,115,654	614,115,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月9日 (注)	20,895	614,115		79,863		4,274

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,512	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,243	4.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	2.06
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,502	2.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	12,073	1.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,045	1.64
計		207,606	33.81

- (注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。
- (注) 2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更しております。
- (注) 3. 日本生命保険相互会社から、大量保有報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、日本生命保険相互会社ほか1名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	29,992	4.72
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,784	0.28
計		31,776	5.00

- (注) 4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成25年6月27日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有(変更)報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,945	6.61
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,641	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,101	0.33
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	829	0.13
計		67,666	10.66

(注)5. 株式会社みずほ銀行から、大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成25年7月15日)、株式会社みずほ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有(変更)報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,028	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,138	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	13,004	2.05
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	807	0.13
計		27,978	4.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 606,229,000	606,229	-
単元未満株式	普通株式 5,344,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	614,115,654	-	-
総株主の議決権	-	606,229	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており
ます。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個
が含まれております。

(注)3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,542,000	-	2,542,000	0.41
計	-	2,542,000	-	2,542,000	0.41

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	食品事業本部長	取締役 常務執行役員	食品事業本部長 兼 食品事業本部 家庭用事業部 長	品田 英明	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,501	144,354
受取手形及び売掛金	197,568	180,665
有価証券	417	708
商品及び製品	102,550	106,773
仕掛品	7,701	8,146
原材料及び貯蔵品	49,566	47,711
繰延税金資産	9,077	10,487
その他	33,786	37,720
貸倒引当金	1,095	1,087
流動資産合計	586,074	535,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,963	344,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	215,961	210,967
建物及び構築物(純額)	133,002	133,737
機械装置及び運搬具	528,879	538,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	402,081	405,622
機械装置及び運搬具(純額)	126,798	133,022
土地	51,065	47,648
建設仮勘定	26,562	18,607
その他	74,926	72,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,131	59,187
その他(純額)	13,795	13,319
有形固定資産合計	351,224	346,335
無形固定資産		
のれん	4,779	19,332
その他	33,912	33,357
無形固定資産合計	38,691	52,690
投資その他の資産		
投資有価証券	94,357	105,717
長期貸付金	601	570
繰延税金資産	8,549	18,129
その他	13,135	11,084
貸倒引当金	278	278
投資損失引当金	616	610
投資その他の資産合計	115,749	134,612
固定資産合計	505,666	533,638
資産合計	1,091,741	1,069,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,903	102,181
短期借入金	12,365	31,359
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	14,999
1年内返済予定の長期借入金	3,411	3,411
未払法人税等	20,590	6,841
賞与引当金	5,496	5,982
役員賞与引当金	325	171
その他	84,447	66,636
流動負債合計	255,541	251,583
固定負債		
社債	49,992	34,993
長期借入金	31,442	29,739
繰延税金負債	11,244	12,614
役員退職慰労引当金	517	399
環境対策引当金	380	340
退職給付引当金	28,796	-
退職給付に係る負債	-	69,433
資産除去債務	586	554
その他	21,528	21,529
固定負債合計	144,489	169,605
負債合計	400,030	421,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	112,757	83,443
利益剰余金	482,501	491,474
自己株式	2,817	3,566
株主資本合計	672,304	651,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,419	12,438
繰延ヘッジ損益	141	5
為替換算調整勘定	46,295	45,950
退職給付に係る調整累計額	-	25,418
その他の包括利益累計額合計	37,017	58,935
少数株主持分	56,423	55,648
純資産合計	691,710	647,928
負債純資産合計	1,091,741	1,069,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	505,921	487,084
売上原価	301,623	313,640
売上総利益	204,298	173,444
販売費及び一般管理費	¹ 167,410	¹ 143,923
営業利益	36,887	29,521
営業外収益		
持分法による投資利益	1,311	1,865
その他	2,825	3,985
営業外収益合計	4,137	5,850
営業外費用		
支払利息	1,021	1,080
その他	745	1,404
営業外費用合計	1,767	2,484
経常利益	39,257	32,886
特別利益		
受取保険金	436	² 1,190
厚生年金基金代行返上益	27,752	-
関係会社株式売却益	627	³ 2,267
その他	391	250
特別利益合計	29,208	3,708
特別損失		
固定資産除却損	697	662
関係会社整理損	-	702
その他	3,762	670
特別損失合計	4,459	2,036
税金等調整前四半期純利益	64,005	34,559
法人税等	19,714	10,092
過年度法人税等戻入額	-	⁴ 1,576
少数株主損益調整前四半期純利益	44,291	26,043
少数株主利益	3,185	3,863
四半期純利益	41,106	22,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,291	26,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	2,818
繰延ヘッジ損益	16	175
為替換算調整勘定	25,649	1,822
在外子会社の年金負債調整額	26	-
退職給付に係る調整額	-	1,452
持分法適用会社に対する持分相当額	917	205
その他の包括利益合計	25,989	2,829
四半期包括利益	18,301	28,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,631	27,149
少数株主に係る四半期包括利益	669	1,723

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,005	34,559
減価償却費	21,062	22,546
のれん償却額	1,707	807
受取保険金	-	1,190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,784
引当金の増減額(は減少)	3,232	173
受取利息及び受取配当金	1,514	1,635
支払利息	1,021	1,080
持分法による投資損益(は益)	1,311	1,865
固定資産除売却損益(は益)	673	531
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,267
厚生年金基金代行返上損益(は益)	27,752	-
売上債権の増減額(は増加)	4,070	18,156
仕入債務の増減額(は減少)	467	7,476
たな卸資産の増減額(は増加)	8,712	5,187
その他の流動資産の増減額(は増加)	48	827
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,765	11,948
その他	2,731	23
小計	42,263	43,646
保険金の受取額	-	1,190
転籍に伴う退職金等	-	3,080
利息及び配当金の受取額	2,176	2,503
利息の支払額	1,103	1,176
法人税等の還付額	-	942
法人税等の支払額	11,386	24,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,949	19,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,545	26,115
有形固定資産の売却による収入	75	1,544
無形固定資産の取得による支出	1,793	2,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	15,708
関係会社株式の取得による支出	-	2,384
関係会社株式の売却による収入	-	7,191
定期預金の増減額(は増加)	1,989	608
その他	142	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,416	37,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,234	18,387
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	20,000
長期借入金の返済による支出	2,355	2,414
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	5,415	6,323
少数株主への配当金の支払額	1,634	1,817
自己株式の取得による支出	31,563	30,062
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（は増加）	8,588	-
その他	576	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,368	22,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,678	1,753
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,514	42,249
現金及び現金同等物の期首残高	146,647	184,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,132	142,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

当社は、アルテア・テクノロジーズ社(現 味の素アルテア社)の全株式を、平成25年4月4日付で取得いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が26,887百万円減少し、利益剰余金が6,975百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(総発売元取引の売上高の計上方法の変更)

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、一部の商品について総発売元としての機能を終了したことに伴い、代金請求・回収事務および回収リスクを負担している同様な取引について契約内容および取引実態を検証した結果、当社が担っている機能が実質的に取引仲介機能となることから、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することで、当社が担う機能をより適切に反映し、事業構造に即して経営成績をより分かりやすく表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ92,938百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前第1四半期連結会計期間の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり情報に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
グラニューズ・オムニケム社	1,207百万円	グラニューズ・オムニケム社	2,373百万円
ニューシーズンフーズ社	216	ヘルスケア・コミッティー社	457
伊藤ハムベタグロフーズ社	91	従業員	14
ヘルスケア・コミッティー社	33	メキシコ味の素社	5
従業員	24	協同エース物流㈱	1
メキシコ味の素社	5		
協同エース物流㈱	1		
計	1,580	計	2,853

2. 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円		94百万円
輸出手形割引高	464		55

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	17,173百万円		14,356百万円
広告費	16,252		14,717
販売手数料	32,439		19,246
給料	22,624		22,313
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	9,052		8,601
退職給付費用	3,086		2,542
減価償却費	4,826		4,523
研究開発費	16,972		15,897
のれん償却費	1,707		807
その他	43,275		40,917

2. 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

主なものは、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,182百万円であります。

3. 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

持分法非適用関連会社の株式を売却したことに伴うものであります。

4. 過年度法人税等戻入額

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意による還付1,576百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	88,521百万円	144,354百万円
有価証券勘定	1,090	708
小計	89,611	145,063
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,479	2,514
現金及び現金同等物	88,132	142,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,187	8	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年5月9日から平成24年9月30日までに普通株式28,144,000株、31,388百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,325	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,115	10	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成25年5月9日から平成25年7月8日までに普通株式20,895,000株、29,999百万円の取得を行いました。

また、平成25年8月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成25年9月9日、普通株式20,895,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,313百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、614,115,654株となります。

また、第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	221,157	114,832	96,922	35,926	37,082	-	505,921
セグメント間の内部売上高	4,577	3,362	3,369	46	29,877	41,234	-
計	225,734	118,195	100,292	35,973	66,960	41,234	505,921
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	17,279	10,249	7,268	1,801	289	-	36,887

(注)1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額及び報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第2四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	161,177	144,501	111,816	27,899	41,690	-	487,084
セグメント間の内部売上高	867	2,894	2,949	39	22,421	29,173	-
計	162,045	147,396	114,766	27,938	64,111	29,173	487,084
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	10,961	12,877	3,923	1,546	213	-	29,521

(注)「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の、総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間について遡及適用後の数値で表示しております。

また、コーヒー・油脂事業が含まれていた「提携事業」セグメントについて、当該会計方針の変更により売上高が減少して重要性が乏しくなることに伴い、第1四半期連結会計期間より、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4セグメントに変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しております。

前期数値の遡及適用影響額及び組替影響額双方の反映後の数値につきましては、「前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円91銭	35円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	41,106	22,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	41,106	22,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	663,879	619,660

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第4経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を第1四半期連結会計期間より適用している。
 - 会計方針の変更に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より、総発売元取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更した。
 - セグメント情報に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。